

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	06050101	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	事務事業評価事業	担当部署名	総務課
		作成責任者職氏名	課長 森田洋文
		内線	221
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	06協働・行政経営	05事務事業評価制度の構築	01事務事業評価制度の構築
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成22年度～ 年度)		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的 第4次総合計画(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき実施する各種事業の実施と評価制度の構築により、メリハリのついたむらづくり施策の展開を図る。</p> <p>②内容 第4次総合計画の基本構想(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき、具体的な方策を示した実行計画事業を実行し、評価するため事務事業評価制度を構築する。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか) 村民、職員、各種団体</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか) 行政サービスの効率化</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題 ・PDCAサイクルによる進行管理の徹底 ・職員の意識改革</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	0	0	0	0	0			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.30	0.30	0.30	0.30			
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,664	1,767	1,767	1,767			
総コスト費(千円)(A+C)	1,664	1,767	1,767	1,767	1,767			
人口あたりコスト(円)	275	292	292	292	292			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	事務事業評価数	事業	200	307	154%	200	200
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 154% / 1 = 154% (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	PDCAサイクルの確立を目指す中で、平成24年度事務事業評価(平成23年度事務事業を対象)の実施を行った。職員の意識改革や事業の効率化など、評価制度は必要不可欠であり、制度構築による一定の効果があつた。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	PDCAサイクルの確立を目指す中で、平成24年度事務事業評価(平成23年度事務事業を対象)の実施を行った。職員の意識改革や事業の効率化など、評価制度は必要不可欠であり、制度構築による一定の効果があつた。
③効率性 ※効率的に進められているか	2 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	事務事業評価の導入の初年度であつたため、各課とも対応が十分でなかつたことが考えられる。次年度以降の評価方法を検討する必要がある。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	すべての事務事業を洗い出し、PDCAによる見直しを進めたため公平である。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16)	13	16	81%	(B)
-------------------------	----	----	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
154%	81%	117%	a
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

(2)第三者による有識者会議結果	
	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

(3)行政経営戦略会議結果	
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止